

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

愛知県

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	35,522	16.6	781	669.0	775	214.3
12年 9月中間期	42,587	-	101	-	246	-
13年 3月期	88,220		1,064		1,250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	336	-	2	30	-	-
12年 9月中間期	3,456	-	23	55	-	-
13年 3月期	3,104		21	15	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 146,749,613 株 12年 9月中間期 146,746,690 株 13年 3月期 146,748,552 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	121,635	50,700	41.7	345 49
12年 9月中間期	111,187	46,432	41.8	316 42
13年 3月期	109,552	46,419	42.4	316 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 146,750,032 株 12年 9月中間期 146,744,639 株 13年 3月期 146,749,194 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	10,810	1,059	1,038	21,398
12年 9月中間期	356	505	571	11,820
13年 3月期	5,228	1,157	3,922	12,686

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	1,500	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円13銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社及び関連会社 8 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売及び付帯するサービス等の事業活動を行っております。

各事業の主な事業内容と当社及び関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備、無人搬送装置等を当社が製造・販売し、非連結子会社日車パーツ(株)及び関連会社 1 社が部品製造等を請負い、非連結子会社(株)日車エンジニアリング及び非連結子会社 2 社並びに関連会社 2 社が設計ないし製造等で役務提供をしているほか、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売しております。

### 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械等を当社が製造・販売し、部品販売及び役務提供を非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社が行っております。

### 鉄構事業

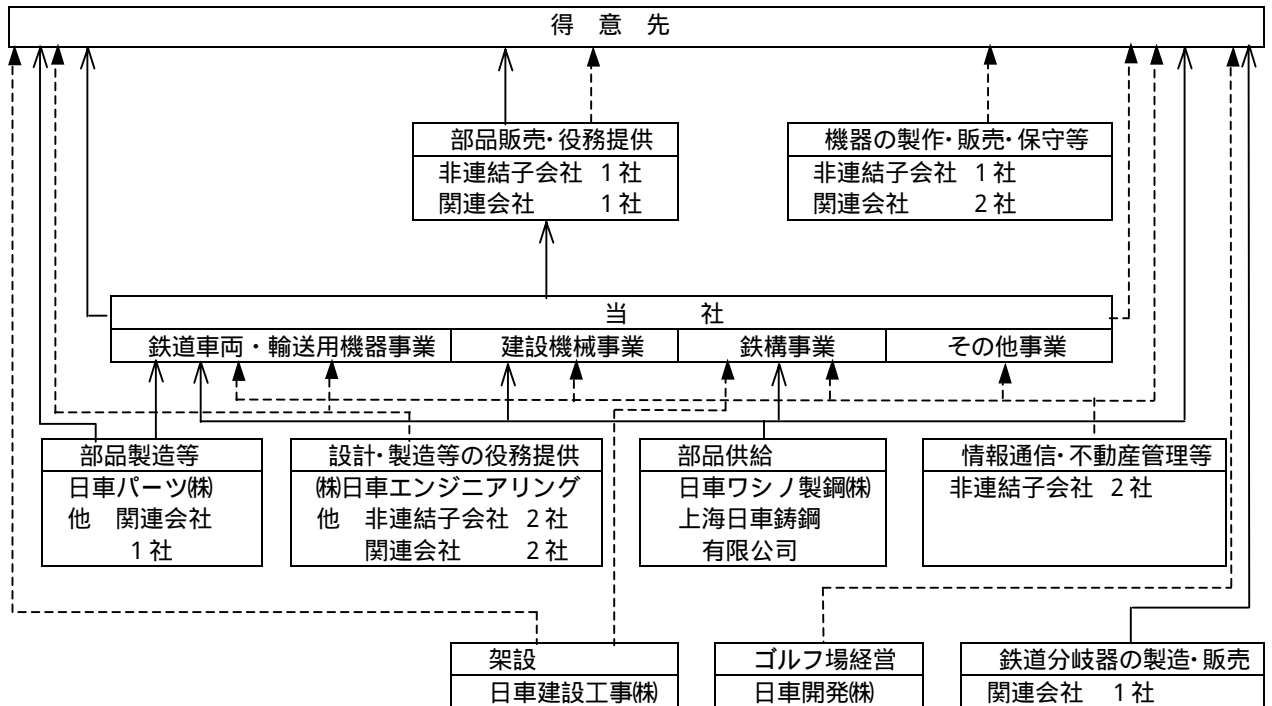
道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設しております。

### その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理施設、化学工業用機器等の製造・販売及び不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)及び関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鋼品・鍛造品の一部を部品として当社へ供給しております。また、環境関連機器の設計・製作・保守等を非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社が行うとともに、レーザ加工・レーザ機器の製造・販売を関連会社 1 社が行い、情報通信ないし不動産の管理等を非連結子会社 2 社が請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —>もの流れ    ---->役務提供・施工の流れ    連結子会社  
 内数字は事業の種類別セグメントの番号を示す

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益分配に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備及び新規分野などに投資していく所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

### 3. 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社とグループ各社では、収益の回復と事業基盤の強化を目指した3ヵ年中期経営計画(平成13年4月から平成16年3月まで)を実行中で、既存事業の技術対応力・価格競争力の強化と経営風土の改革を行い、平成15年度の連結決算で、ROE4%以上の達成を目標としております。

鉄道車両・輸送用機器事業では、需要増が期待できる米国および台湾市場での受注拡大を目指した体制整備と、次世代車両の技術提案型営業の展開による新規受注の獲得に努めてまいります。

鉄構事業では、波型鋼鈹ウェブ橋や安全性・経済性の高い架設工法の開発と、経費削減を徹底し、需要縮小が続く橋梁業界でのシェアを堅持してまいります。

建設機械事業では、建機メーカーとの業務提携を推進し、新製品の共同開発や、製品・部品の相互供給を行い、また、発電機の拡販などでシェアアップに努め、事業の黒字化を図ってまいります。

新規事業では、環境分野のペットボトルリサイクルプラントは本年度中の受注を目指し、PCB無害化処理装置は平成14年度内の受注を目指すとともに、平成15年度より処理業への進出を計画しております。また、情報機器・医療機器分野の微細加工用レザ機器や、福祉機器分野の中低層アパート向け階段昇降機などの新製品の早期収益化に努めてまいります。

さらに、幹部社員の高齢化傾向に対処した若年層の早期登用とそれに伴う役割給の導入など、競争原理に基づいた人事処遇制度の改定をはじめ、グループ会社の集約および事業部門への権限委譲による経営の迅速化、効率化を進め、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、不良債権処理問題や株価の低迷などに加え、米国の景気後退の影響を受け輸出や生産が減少するなど、国内企業の収益を圧迫する厳しい状況となりました。また、過去最高の失業率になるなど雇用・所得環境が悪化し、個人消費も低調という複合した深刻な様相を呈したまま推移いたしました。

このような厳しい状況のなかで当社グループ（当社及び連結子会社）は、徹底したコストダウンをはかり、ユーザーニーズに対応した製品の開発・拡販を積極的に展開するとともに、新しい受注を獲得するために懸命の努力を重ねてまいりました。

その結果、主力の鉄道車両ではJR向け車両、民営鉄道向け車両が比較的堅調に推移し、輸送用機器ではLPG用民生バルクローリなどが売上げを伸ばしました。しかし、輸出車両、道路橋は納期の関係もあり売上げが大きく落ち込みました。この結果、全体の売上高は355億22百万円となり、前年同期に比べ16.6%減少しました。一方、利益面におきましては、経常利益は214.3%増の7億75百万円、中間純利益は3億36百万円（前年同期は退職給付費用を特別損失として計上した結果34億56百万円の中間純損失）となり、いずれも前年同期に比べて大幅に改善されました。

以下事業別の概況を申し上げます。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、新幹線電車700系「のぞみ」などで売上高は87億13百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、小田急電鉄向け3000形電車、京成電鉄向け3700形電車などで売上高は18億15百万円になりました。また、輸出車両は、既に受注した米国向け客車に加え、新たに台湾向け新幹線電車を受注したものの、当上半期の輸出高は5億62百万円となりました。この結果、鉄道車両の売上高は114億60百万円となり、前年同期に比べ18.2%減少しました。

輸送用機器におきましては、新交通システム、大型陸上車両などが落ち込みましたが、LPG用民生バルクローリ、各種コンテナ、重量物無人搬送装置などは順調に伸びました。この結果、輸送用機器の売上高は51億50百万円となり、前年同期に比べ3.0%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は166億10百万円となり、前年同期に比べ12.6%減少しました。

### 建設機械事業

建設機械におきましては、機械業界全体は公共工事の見直し・凍結などの動きの影響を受け市場が低迷するなか、当社は生活環境にやさしく低騒音で掘削できる杭打機、環境保護を重視した無排土工法に対応した全回転圧入装置などの新製品を市場に投入した結果、建設機械の売上高は44億70百万円となり、前年同期に比べ3.8%増加しました。一方、製紙業界向け設備機器は前年同期は大型案件がありました。当上半期は業界各社の大幅な設備投資抑制の影響を受け、売上高は13億27百万円となり、前年同期に比べ44.1%減少しました。

発電機におきましては、定置式非常用発電装置は順調でしたが、主力のリース・レンタル会社向けおよび海外向け可搬式発電機の落ち込みが影響し、発電機の売上高は19億57百万円となり、前年同期に比べ4.2%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は77億54百万円となり、前年同期に比べ11.1%減少しました。

### 鉄構事業

主力の道路橋は、第二東名名古屋南IC鋼橋脚工事、第二名神川越橋体工工事、北海道美原大橋などがあり、また補修工事では阪神高速道路の耐震補強に係る工事などがありましたが、道路橋、鉄道橋、ビル用鉄骨など工期の関係もあり、総じて低調でありました。

以上、鉄構事業の受注残高は引き続き高水準にありますが、当上半期鉄構事業全体の売上高は68億53百万円となり、前年同期に比べて34.0%減少と大きく落ち込みました。

### その他事業

食品業界向け設備機器では、ビールメーカー向けサイロプラント、醤油メーカー向け製造設備などは増加しましたが、営農設備では、主力のカントリーエレベータの新規案件があったものの、増改造工事の大型案件が減少したため売上げは落ち込みました。また、環境関連では、都市ごみ焼却施設のダイオキシン対策改良工事等はありませんでしたが、企業の設備投資意欲の低迷が続いており、業績は低調のまま推移しました。

以上、その他事業の売上高は43億3百万円となり、前年同期に比べ3.8%減少しました。

なお、当上半期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業6億27百万円、建設機械事業3億1百万円など合計9億43百万円で、売上高に占める比率は2.7%となりました。

また、当上半期における受注残高は、1,138億40百万円と過去最高額で、その主な内容は、JR向け新幹線電車700系「のぞみ」、台湾向け新幹線電車、米国向け客車など鉄道車両・輸送用機器事業799億6百万円、鉄構事業291億41百万円、その他47億91百万円であります。

## ( 2 ) 通期の見通し

今後の見通しであります。国内の景気は、最近の世界経済の急降下による影響で一段の回復の遅れが予想されるようになってまいりました。加えて、国内の構造改革着手により公共投資の縮減が予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、一層の効率化改善により収益力の回復を図ってまいり、高水準な受注済み車両の生産コスト削減に全力を投入してまいります。

鉄構事業は、発注総量の減少にもかかわらず当中部地区のビッグプロジェクトが支えとなり、業界の減速状況に比べ当社グループへの影響は極力抑えられる見込みであります。引き続き多様な客先要求へのきめ細かな対応などにより受注量の維持に努めてまいります。

輸送用機器および建設機械事業は、公共・民間設備投資の早期回復による需要は望み難いものの、LPG用民生バルクローリをはじめとした燃料・産業用化学物質の搬送機器は、堅調な推移が見込まれます。また、建設機械は、市場変化に対応した製品への切り替えに取組んだ効果として、全回転圧入装置、小型地盤改良機が市場に定着し、安定した需要が期待できるようになってまいりました。また、発電機につきましては、建設機械の排出ガス二次規制に対応した改良モデルを投入することにより拡販を図ってまいります。

さらに、新たな柱と期待する環境分野の新規事業の立上げを急ぐとともに、中期経営計画に基づく諸政策を積極的に進め、組織の活性化と効率化を図り、経営体質の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当上半期における受注残高は過去最高であるものの、納入が長期にわたるため連結売上高は800億円と減収になりますが、徹底した原価低減や品質管理に努め、連結経常利益15億円、連結当期純利益9億円と増益を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成12.9.30)		前連結会計年度末 (平成13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産	( 76,283 )	62.7	( 73,064 )	65.7	( 71,613 )	65.4
現金及び預金	5,180		4,523		8,650	
受取手形及び売掛金	27,349		32,388		32,019	
有 価 証 券	16,442		8,293		5,670	
た な 卸 資 産	25,993		25,765		23,554	
繰 延 税 金 資 産	461		1,162		605	
そ の 他	950		1,075		1,257	
貸 倒 引 当 金	94		145		143	
固 定 資 産	( 45,352 )	37.3	( 38,122 )	34.3	( 37,938 )	34.6
有 形 固 定 資 産	( 27,099 )	22.3	( 28,124 )	25.3	( 27,582 )	25.2
建 物 及 び 構 築 物	7,789		8,149		7,958	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,296		4,868		4,536	
土 地	10,801		10,801		10,801	
建 設 仮 勘 定	54		49		64	
そ の 他	4,156		4,254		4,221	
無 形 固 定 資 産	194	0.2	249	0.2	214	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	( 18,058 )	14.8	( 9,749 )	8.8	( 10,142 )	9.2
投 資 有 価 証 券	16,137		7,715		8,094	
長 期 貸 付 金	3		8		5	
繰 延 税 金 資 産	15		8		109	
そ の 他	2,042		2,097		2,061	
貸 倒 引 当 金	139		80		129	
資 産 合 計	121,635	100.0	111,187	100.0	109,552	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成12.9.30)		前連結会計年度末 (平成13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	( 45,259 )	37.2	( 40,976 )	36.8	( 39,850 )	36.4
支払手形及び買掛金	19,278		22,126		21,600	
短 期 借 入 金	4,825		5,082		4,832	
未 払 法 人 税 等	75		66		150	
前 受 金	17,013		6,384		8,307	
そ の 他	4,066		7,316		4,958	
固 定 負 債	( 25,675 )	21.1	( 23,778 )	21.4	( 23,282 )	21.2
社 債	4,000		4,000		4,000	
転 換 社 債	10,000		10,000		10,000	
長 期 借 入 金	1,800		2,971		2,464	
退 職 給 付 引 当 金	201				147	
役員退職慰労引当金	483		375		428	
入 会 保 証 金	6,186		6,383		6,232	
繰 延 税 金 負 債	3,004		38			
そ の 他			9		9	
負 債 合 計	70,934	58.3	64,754	58.2	63,132	57.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分						
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	11,810	9.7	11,810	10.6	11,810	10.8
資 本 準 備 金	12,038	9.9	12,038	10.9	12,038	11.0
連 結 剰 余 金	22,539	18.5	22,585	20.3	22,570	20.6
その他有価証券評価差額金	4,312	3.6				
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資 本 合 計	50,700	41.7	46,432	41.8	46,419	42.4
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	121,635	100.0	111,187	100.0	109,552	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 [ 自 平成13.4.1 ] [ 至 平成13.9.30 ]		前中間連結会計期間 [ 自 平成12.4.1 ] [ 至 平成12.9.30 ]		前連結会計年度 [ 自 平成12.4.1 ] [ 至 平成13.3.31 ]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	35,522	100.0	42,587	100.0	88,220	100.0
売上原価	31,028	87.3	38,287	89.9	78,949	89.5
販売費及び一般管理費	3,712	10.5	4,198	9.9	8,206	9.3
営業利益	781	2.2	101	0.2	1,064	1.2
営業外収益						
受取利息及び配当金	196		175		271	
雑収入	207		424		762	
計	404	1.2	600	1.4	1,034	1.2
営業外費用						
支払利息	147		174		331	
雑損失	262		280		516	
計	410	1.2	455	1.0	848	1.0
経常利益	775	2.2	246	0.6	1,250	1.4
特別利益						
退職給付信託設定益	-		4,552		4,552	
投資有価証券売却益	-		-		199	
計	-		4,552	10.7	4,751	5.4
特別損失						
投資有価証券等評価損	95		593		627	
投資有価証券売却損	38		-		-	
退職給付費用	-		8,718		8,718	
製品補償損失	-		503		683	
役員退職慰労引当金繰入額	-		283		283	
特別退職金	-		209		308	
計	133	0.4	10,307	24.2	10,621	12.0
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	641	1.8	5,509	12.9	4,619	5.2
法人税、住民税及び事業税	121	0.4	204	0.5	324	0.4
法人税等調整額	183	0.5	2,257	5.3	1,839	2.1
中間(当期)純利益(損失)	336	0.9	3,456	8.1	3,104	3.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 [ 自 平成13.4.1 ] [ 至 平成13.9.30 ]		前中間連結会計期間 [ 自 平成12.4.1 ] [ 至 平成12.9.30 ]		前連結会計年度 [ 自 平成12.4.1 ] [ 至 平成13.3.31 ]	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	22,570	26,437	26,437	26,437	26,437	26,437
連結剰余金減少高						
配当金	366	366	366	733	733	733
役員賞与	1	28	28	28	28	28
計	367	395	395	762	762	762
中間(当期)純利益(損失)	336	3,456	3,456	3,104	3,104	3,104
連結剰余金中間期末高 (期末)残高	22,539	22,585	22,585	22,570	22,570	22,570

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[ 自 平成13.4.1 至 平成13.9.30 ]	[ 自 平成12.4.1 至 平成12.9.30 ]	[ 自 平成12.4.1 至 平成13.3.31 ]
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	641	5,509	4,619
減価償却費	825	929	1,932
貸倒引当金の増減額	38	30	77
役員退職慰労引当金の増加額	55	375	30
関係会社事業損失引当金の減少額	-	237	237
受取利息及び受取配当金	196	175	271
支払利息	147	174	331
投資有価証券売却益	-	-	199
有形固定資産除売却損	55	44	75
役員賞与の支払額	1	28	28
売上債権の減少額	4,670	290	659
たな卸資産の増減額	2,434	154	2,375
仕入債務の増減額	2,216	1,863	1,246
前受金の増減額	8,705	185	1,737
退職給付信託設定益	-	4,552	4,552
退職給付費用	-	8,718	8,718
その他資産負債の増減額	700	839	1,183
小計	10,913	1,052	6,092
利息及び配当金の受取額	191	170	248
利息の支払額	148	174	334
法人税等の支払額	146	692	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,810	356	5,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	50	50
定期預金の払戻による収入	10	50	50
有価証券の売却による収入	-	182	182
有形固定資産の取得による支出	385	447	919
有形固定資産の売却による収入	6	19	20
投資有価証券の取得による支出	736	312	846
投資有価証券の売却による収入	56	-	373
貸付けによる支出	-	-	30
貸付金の回収による収入	2	52	84
その他の収入及び支出	12	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	505	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	-	169
長期借入金の返済による支出	671	203	790
従業員預り金の減少額	-	-	2,228
配当金の支払額	366	366	733
その他の収入及び支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	571	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額	8,712	719	148
現金及び現金同等物の期首残高	12,686	12,537	12,537
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,398	11,820	12,686

## < 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 〔1〕 連結子会社

連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

#### 〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数	8 社
主要な非連結子会社の名称	日車パーツ(株)、(株)日車エンジニアリング

### 2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社 又は関連会社の数	0 社
------------------------------	-----

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の名称	上海日車鑄鋼有限公司
-----------------------------------	------------

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準

##### その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

#### 〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

## 〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 〔6〕消費税等の会計処理方法

税抜方式

## &lt; 追加情報 &gt;

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計に係る会計基準を適用し、時価評価をしている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券は7,371百万円増加している。

## &lt; 注記事項等 &gt;

## 〔 連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	39,270	38,212	38,843
〔2〕担保に供している資産			
有価証券		985	
投資有価証券	9		9
有形固定資産		355	348
〔3〕保証債務残高	1,269	1,499	1,424
〔4〕受取手形割引高	433	423	509

〔 セグメント情報 〕

( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

( 当中間連結会計期間 )

( 単位 百万円 )

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,610	7,754	6,853	4,303	35,522		35,522
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0		148	148	148	
計	16,610	7,754	6,853	4,452	35,671	148	35,522
営 業 費 用	15,382	7,738	6,202	4,394	33,716	1,024	34,741
営 業 利 益 ( は営業損失 )	1,228	16	651	58	1,954	1,173	781

( 前中間連結会計期間 )

( 単位 百万円 )

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,009	8,723	10,382	4,472	42,587		42,587
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0		202	202	202	
計	19,009	8,723	10,382	4,675	42,790	202	42,587
営 業 費 用	18,992	8,957	8,906	4,422	41,279	1,206	42,486
営 業 利 益 ( は営業損失 )	17	234	1,475	252	1,510	1,409	101

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,815	16,139	21,264	8,002	88,220		88,220
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		0		324	325	325	
計	42,815	16,139	21,264	8,327	88,546	325	88,220
営 業 費 用	41,620	16,283	18,492	8,140	84,536	2,619	87,156
営 業 利 益 (は営業損失)	1,194	144	2,771	186	4,009	2,945	1,064

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理設備、化学工業用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,168	1,409	2,943	提出会社本社の管理部門に係る費用

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦のセグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略してある。

### (3) 海外売上高

(当中間連結会計期間)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	770	173	943
連結売上高			35,522
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	0.5%	2.7%

(前中間連結会計期間)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	3,033	1,953	4,986
連結売上高			42,587
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	4.6%	11.7%

(前連結会計年度)

	ア ジ ア	その他の地域	(単位 百万円) 計
海外売上高	4,831	7,745	12,577
連結売上高			88,220
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	8.8%	14.3%

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械装置及び 運搬具	411	210	201	334	166	167	334	199	135
その他 有形固定資産	51	35	16	111	79	31	110	88	22
合計	462	245	217	445	246	199	445	287	157

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	74	78	67
1 年 超	142	120	90
合計	217	199	157

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	37	47	89
減価償却費相当額	37	47	89

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔 有価証券 〕

( 当中間連結会計期間 )

〔 1 〕 その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 百万円 )

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,822	14,227	7,404
(2) 債 券			
国 債	9	9	0
転換社債	48	53	5
(3) そ の 他	105	66	38
計	6,985	14,357	7,371

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 百万円 )

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,130
マネー・マネージメント・ファンド	15,942
中期国債ファンド	500
計	17,572

( 前中間連結会計期間 )

時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	992 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	8,188 百万円

( 前連結会計年度 )

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,137 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	5,563 百万円

〔 デリバティブ取引 〕

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
	金額	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	17,651	20,262	41,356
建設機械	6,926	8,116	15,935
鉄構	8,401	9,653	20,616
その他	4,913	4,134	7,624
合計	37,893	42,167	85,532

(注) 金額は販売価格による。

### (2) 受注状況

事業区分		当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 39,634	%	百万円 11,256	%	百万円 52,319	%
	建設機械	7,552	12.6	9,130	27.2	16,180	16.6
	鉄構	8,981	15.0	9,682	28.9	20,772	21.3
	その他	3,668	6.2	3,449	10.3	8,303	8.5
合計		59,838	100.0	33,517	100.0	97,574	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	79,906	70.2	39,638	55.4	56,966	63.1
	建設機械	1,279	1.1	1,847	2.6	1,481	1.6
	鉄構	29,141	25.6	27,910	39.0	27,990	31.0
	その他	3,512	3.1	2,194	3.0	3,877	4.3
合計		113,840	100.0	71,589	100.0	90,314	100.0

## ( 3 ) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)		前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 16,610 (627)	% 46.7	百万円 19,009 (4,535)	% 44.6	百万円 42,815 (11,944)	% 48.5
建設機械	7,754 (301)	21.8	8,723 (393)	20.5	16,139 (477)	18.3
鉄 構	6,853 ( - )	19.3	10,382 ( - )	24.4	21,264 ( - )	24.1
そ の 他	4,303 (14)	12.1	4,472 ( - )	10.5	8,002 (154)	9.1
合 計 (うち輸出分)	35,522 (943)	100.0 (2.7)	42,587 (4,986)	100.0 (11.7)	88,220 (12,577)	100.0 (14.5)